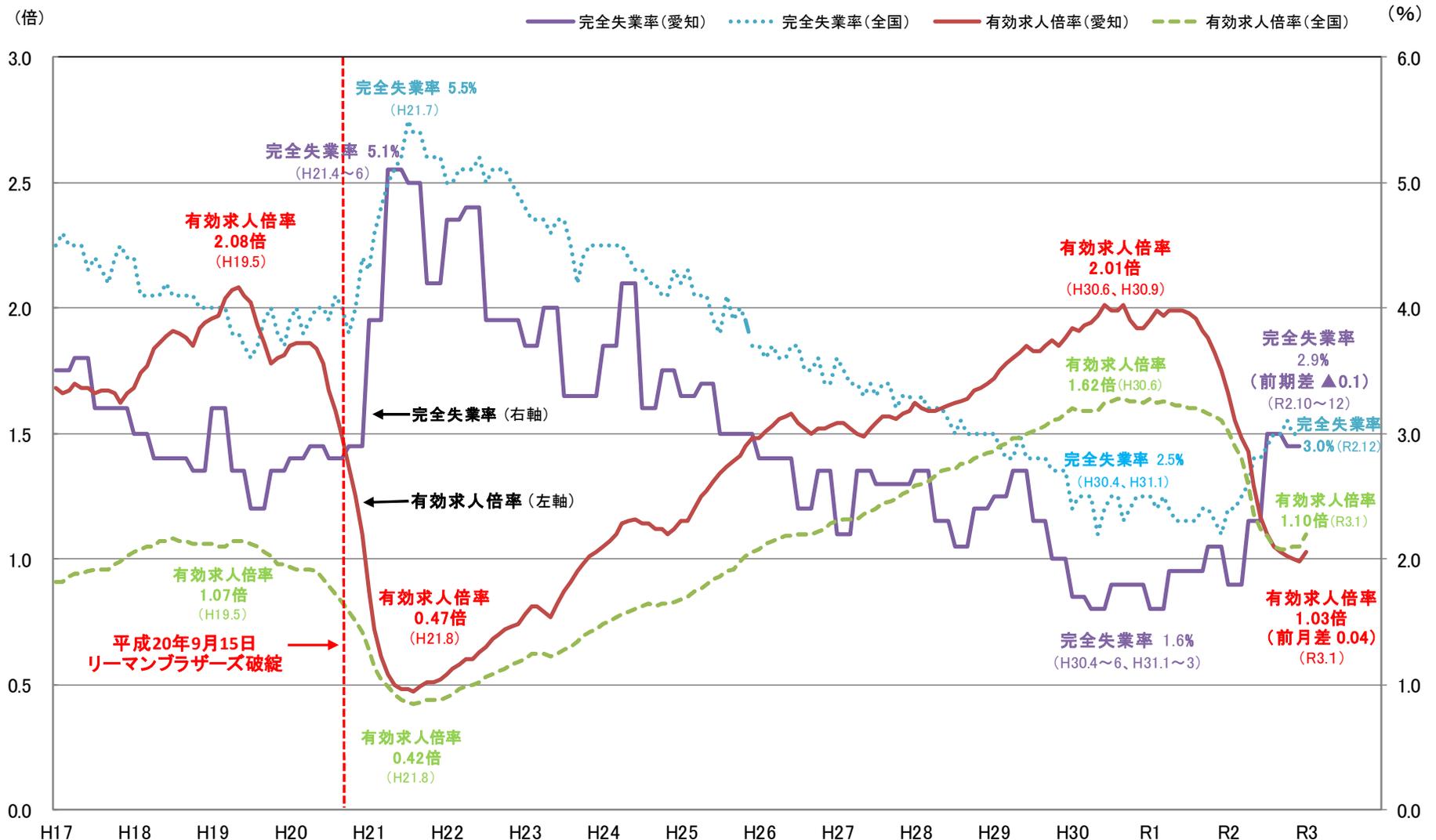


愛知(東海ブロック)の雇用情勢及び 在籍型出向支援の強化について

愛知労働局

愛知の雇用情勢 ①（有効求人倍率・完全失業率の動向）

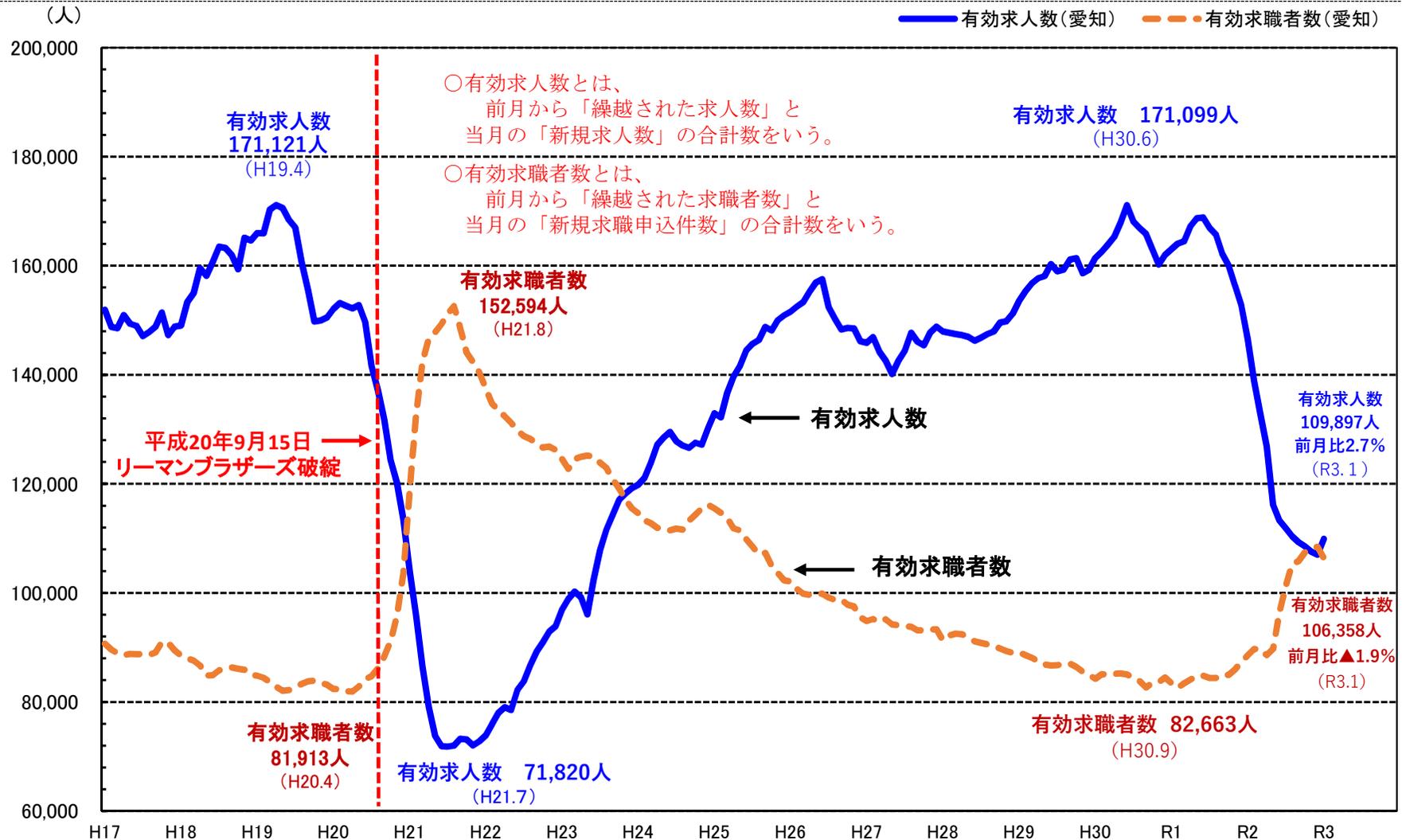
- 足下の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加傾向にあり、厳しさがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は令和2年9月に統計を取り始めてから初めて全国の水準を下回り、新型コロナウイルス感染症が雇用を与える影響に、より一層注意する必要がある。
- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）時には、愛知県完全失業率は半年で2.9%→5.1%にまで悪化し、有効求人倍率も平成20年4月以降16ヶ月で1.86倍→0.47倍に低下しており、これとの比較では、現下の雇用指標の悪化の程度は抑えられている。



（資料出所）総務省「労働力調査」、愛知県県民文化局統計課「労働力調査地方集計結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 （注）有効求人倍率は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ②（有効求人数・有効求職者数の動向）

- 令和3年1月の有効求人数（季節調整値）は、前月比で2.7%増加と19か月ぶりの増加となった。
- 令和3年1月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比で1.9%減少となり、9か月ぶりの減少となったものの、基調としては増加傾向にある。ハローワークからの報告によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の先行きに不透明感・不確実性が高まる中、企業では雇入れの判断に慎重となり、必要な人材を厳選し、即戦力を確保しようとする動きが強まっており、また、求職者にとって選択肢となる求人数が大きく減少した中、希望する仕事内容や労働条件に合った求人を見つけにくい状況にある。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ③（新規求人数・新規求職者数の動向）

- 令和3年1月の新規求人数（季節調整値）は、前月比で6.8%増加と3か月連続の増加となった。雇用形態別にみても、一般、パートともに新規求人数（原数値）は前年同月比で減少幅は縮小傾向にある。
- 令和3年1月の新規求職者数（季節調整値）は、前月比で0.4%減少と3か月連続の減少となった。ハローワークからの報告によれば、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、求職活動を控える動きや、経済・雇用情勢の先行きに不透明感・不確実性がある中で転職活動を控える動きがある。一方で、休業期間の長期化等により勤め先企業への将来不安が高まり、求職活動を開始する動きも一部にみられる。



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 （注）新規求人数、新規求職者数は季節調整値。

愛知の雇用情勢 ④ (産業別の新規求人数の動向)

- 新規求人数の前年同月比を業種別にみると、産業計では、1月は15.6%減少となり、12月の22.3%減少と比較すると、その減少幅が縮小した。ただし、コロナ禍の影響をより強く受けると考えられる「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」では、減少幅がなお4割に近い水準となっており、引き続き注意が必要である。
- 「製造業」では、「食料品製造業」において、巣ごもり需要による内食向けのニーズがあること、「自動車・同付属品製造業」において、半導体の供給制約による影響に留意が必要であるものの、中国向けを中心として生産が持ち直していること等により、それぞれ減少幅の縮小が続いている。
- 「宿泊業」「小売業」「飲食業」などでは、G0-T0トラベルキャンペーンの停止によって予約のキャンセルが多く生じたことや、飲食店等への営業時間の短縮要請等による影響により、事業活動の不透明感が高まったことも、労働需要が減退する要因となっている。

●主要産業別の新規求人数 (前年同月比の減少幅が縮小している業種を赤色、相対的に減少幅の水準が大きな業種を青色。)

	令和元年	令和2年												令和3年	(参考) 原数値 (1月)
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
合計	-9.3	-17.2	-21.0	-17.3	-31.8	-36.6	-28.0	-33.9	-34.9	-27.6	-30.5	-31.4	-22.3	-15.6	39,942
建設業	1.5	-19.4	-13.5	-9.9	-12.0	-15.9	8.0	-3.3	-21.4	2.0	-5.2	-17.9	0.5	18.8	3,767
製造業	-25.3	-30.5	-30.8	-37.5	-48.8	-53.1	-57.1	-50.0	-42.0	-34.9	-31.9	-29.0	-20.5	-16.7	4,324
運輸業, 郵便業	-21.6	-15.0	-18.3	-33.4	-29.8	-40.7	-34.3	-41.6	-37.7	-35.8	-24.8	-33.0	-34.5	-7.8	3,654
卸売業, 小売業	-8.4	-39.7	-24.2	-11.0	-46.8	-39.3	-38.4	-38.8	-42.6	-34.4	-49.0	-46.4	-28.5	-17.9	4,091
学術研究, 専門・技術サービス業	0.8	-20.8	-12.3	-2.2	-44.3	-33.0	-2.7	-45.1	-35.9	-26.3	-41.3	-36.5	-18.4	-19.7	1,337
宿泊業, 飲食サービス業	-23.5	0.5	-36.0	-28.3	-17.8	-50.9	-39.9	-41.2	-48.0	-47.6	-32.3	-42.5	-39.0	-37.0	3,444
生活関連サービス業, 娯楽業	2.0	-5.5	-38.2	-11.7	-17.5	-65.6	-34.0	-22.9	-56.5	-41.9	-22.1	-52.9	-34.4	-38.3	1,025
教育, 学習支援業	-14.2	-19.1	-17.1	2.7	-43.2	-52.8	-19.8	-7.6	-48.9	-11.3	-13.3	-52.3	-15.0	20.8	896
医療, 福祉	7.3	-9.8	-13.8	-4.7	-25.7	-22.3	-10.8	-28.6	-20.4	-19.6	-29.7	-19.2	-19.6	-10.4	10,430
サービス業(他に分類されないもの)	-15.8	-4.7	-19.2	-25.2	-25.6	-31.4	-25.1	-33.8	-31.8	-23.4	-26.2	-23.6	-13.3	-19.4	4,252

●製造業

	令和2年			令和3年	原数値 (1月)
	10月	11月	12月	1月	
製造業	-31.9	-29.0	-20.5	-16.7	4,324
食料品製造業	-27.0	-33.8	-16.7	-13.9	587
プラスチック製品製造業	-11.1	-15.6	-14.0	-1.0	295
はん用機械器具製造業	-35.8	-17.1	-30.4	-17.3	386
生産用機械器具製造業	-33.6	-39.3	-43.1	-11.3	250
電気機械器具製造業	-31.1	-22.3	22.2	-52.9	145
輸送用機械器具製造業	-39.5	-46.3	-22.5	-10.1	833

●サービス業 (他に分類されないもの)

	令和2年			令和3年	原数値 (1月)
	10月	11月	12月	1月	
サービス業(他に分類されないもの)	-26.2	-23.6	-13.3	-19.4	4,252
職業紹介・労働者派遣業	-23.8	-23.9	-15.0	-20.7	1,048
その他のサービス業	8.0	-17.5	-45.8	-5.8	278

※「その他の事業サービス業」には「建物サービス業(ビルメンテナンス, 清掃, 消毒など)」「警備業」が含まれる。

●卸売業, 小売業

	令和2年			令和3年	原数値 (1月)
	10月	11月	12月	1月	
卸売業, 小売業	-49.0	-46.4	-28.5	-17.9	4,091
卸売業	-32.7	-49.9	-19.5	-14.5	1,074
小売業	-53.6	-45.2	-30.6	-19.1	3,017

●運輸業, 郵便業

	令和2年			令和3年	原数値 (1月)
	10月	11月	12月	1月	
運輸業, 郵便業	-24.8	-33.0	-34.5	-7.8	3,654
道路旅客運送業	5.5	-4.3	-31.8	-6.5	1,166
道路貨物運送業	-32.4	-45.3	-39.0	-5.6	1,987

●宿泊業, 飲食サービス業

	令和2年			令和3年	(参考) 原数値
	10月	11月	12月	1月	
宿泊業, 飲食サービス業	-32.3	-42.5	-39.0	-37.0	3,444
宿泊業	-31.1	-18.6	-60.1	-25.0	267
飲食店	-32.9	-44.2	-37.7	-38.2	3,115

●医療, 福祉

	令和2年			令和3年	(参考) 原数値
	10月	11月	12月	1月	
医療, 福祉	-29.7	-19.2	-19.6	-10.4	10,430
医療業	-29.0	-31.3	-10.3	-12.6	3,376
社会保険・社会福祉・介護事業	-30.1	-11.7	-23.8	-9.4	7,038

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」により作成

(注) いずれもパートを含む。令和2年1月～3月は、求人票の記載項目の拡充により、求人の更新が差し控えられる等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

愛知の雇用情勢 ⑤（求職理由別の新規求職者の動向）

- 令和3年1月の「前職を事業主都合で離職された新規求職者」は、前年同月比8.8%増加（12月：+14.2%）となっており、前年と比較しプラスが続いているものの、7か月連続で増加幅は縮小した。リーマンショック時と比較しても、増加幅の水準は抑えられている。
- 在職者は11.7%減少（12月：▲13.3%）、無業者は12.9%減少（12月：▲16.9%）、自己都合離職は8.6%減少（12月：▲1.2%）となった。

	リーマンショック時の求職理由別新規求職者数									
	原数値					前年比(%)				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2008年8月	13,948	3,206	9,749	2,144	993	▲ 0.2	5.6	▲ 2.2	14.7	2.3
9月	16,562	3,488	11,762	2,592	1,312	22.8	19.7	22.1	47.3	39.3
10月	17,873	3,489	13,091	3,214	1,293	16.7	22.2	14.0	34.8	31.7
11月	15,136	3,255	10,695	3,108	1,186	24.8	28.9	22.1	72.7	40.7
12月	18,357	4,433	12,658	5,386	1,266	92.0	103.0	87.5	245.7	102.2
2009年1月	29,175	5,323	22,080	11,694	1,772	96.9	55.4	112.5	472.1	76.7
2月	28,735	5,835	21,140	11,931	1,760	100.1	54.7	123.1	518.5	58.1
3月	31,319	5,410	23,576	13,750	2,333	106.2	46.2	137.9	599.4	48.1
4月	32,424	3,820	26,619	14,689	1,985	73.8	23.6	87.1	343.2	48.8
5月	22,974	3,241	18,128	9,355	1,605	45.8	▲ 0.5	61.3	276.8	27.4
6月	24,319	4,013	18,548	8,766	1,758	62.4	20.6	77.4	283.3	47.4
7月	23,536	3,739	18,376	8,887	1,421	52.0	12.9	67.3	259.8	19.8
8月	20,675	3,729	15,483	6,990	1,463	48.2	16.3	58.8	226.0	47.3
9月	20,901	3,682	15,692	6,658	1,527	26.2	5.6	33.4	156.9	16.4
10月	22,778	3,739	17,510	7,640	1,529	27.4	7.2	33.8	137.7	18.3
11月	18,678	3,385	14,014	5,975	1,279	23.4	4.0	31.0	92.2	7.8
12月	16,434	2,929	12,350	5,553	1,155	▲ 10.5	▲ 33.9	▲ 2.4	3.1	▲ 8.8
2010年1月	22,752	4,355	16,438	6,785	1,959	▲ 22.0	▲ 18.2	▲ 25.6	▲ 42.0	10.6
2月	21,044	4,600	14,204	5,817	2,240	▲ 26.8	▲ 21.2	▲ 32.8	▲ 51.2	27.3
3月	24,814	5,172	16,610	6,630	3,032	▲ 20.8	▲ 4.4	▲ 29.5	▲ 51.8	30.0
4月	27,621	4,129	20,875	8,893	2,617	▲ 14.8	8.1	▲ 21.6	▲ 39.5	31.8
5月	21,484	4,041	15,500	6,204	1,943	▲ 6.5	24.7	▲ 14.5	▲ 33.7	21.1
6月	22,190	4,513	15,657	5,996	2,020	▲ 8.8	12.5	▲ 15.6	▲ 31.6	14.9
7月	20,665	4,162	14,741	5,734	1,762	▲ 12.2	11.3	▲ 19.8	▲ 35.5	24.0
8月	19,696	4,150	13,710	4,789	1,836	▲ 4.7	11.3	▲ 11.5	▲ 31.5	25.5
9月	20,673	4,379	14,374	4,985	1,920	▲ 1.1	18.9	▲ 8.4	▲ 25.1	25.7
10月	20,805	4,282	14,681	5,475	1,842	▲ 8.7	14.5	▲ 16.2	▲ 28.3	20.5
11月	18,719	3,952	12,937	4,686	1,830	0.2	16.8	▲ 7.7	▲ 21.6	43.1
12月	15,079	3,374	10,231	3,952	1,474	▲ 8.2	15.2	▲ 17.2	▲ 28.8	27.6
2011年1月	20,739	4,866	13,621	4,805	2,252	▲ 8.8	11.7	▲ 17.1	▲ 29.2	15.0

	足下の求職理由別新規求職者数									
	原数値					前年比(%)				
	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者	合計	在職者	離職者	うち事業主都合	無業者
2018年8月	12,146	3,882	7,379	1,679	885	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 8.5
9月	10,315	3,046	6,601	1,568	668	▲ 17.7	▲ 21.3	▲ 15.1	▲ 8.1	▲ 24.6
10月	12,677	3,503	8,352	1,988	822	1.7	▲ 5.0	6.2	7.2	▲ 9.4
11月	10,455	3,140	6,610	1,708	705	▲ 2.5	▲ 7.0	1.0	13.6	▲ 11.5
12月	8,242	2,657	5,021	1,323	564	▲ 10.2	▲ 16.1	▲ 5.8	3.7	▲ 17.4
2019年1月	12,128	3,870	7,549	1,763	709	▲ 3.0	▲ 12.3	4.1	3.4	▲ 15.4
2月	11,356	3,973	6,550	1,491	833	▲ 12.2	▲ 21.2	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 17.6
3月	12,015	3,867	7,071	1,701	1,077	▲ 5.9	▲ 11.8	▲ 1.9	2.6	▲ 8.3
4月	13,671	3,049	9,762	2,759	860	▲ 3.7	▲ 8.5	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 7.0
5月	11,921	3,209	7,951	1,995	761	▲ 8.8	▲ 15.8	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 12.4
6月	10,855	3,079	6,994	1,710	782	▲ 6.8	▲ 15.4	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 0.9
7月	12,122	3,417	7,907	2,062	798	4.4	▲ 2.6	8.4	8.1	▲ 1.6
8月	10,930	3,313	6,936	1,692	681	▲ 10.0	▲ 14.7	▲ 6.0	0.8	▲ 23.1
9月	11,457	3,176	7,539	1,798	742	11.1	4.3	14.2	14.7	11.1
10月	11,793	3,157	7,923	2,073	713	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 5.1	4.3	▲ 13.3
11月	10,108	2,837	6,589	1,710	682	▲ 3.3	▲ 9.6	▲ 0.3	0.1	▲ 3.3
12月	9,382	2,949	5,822	1,747	611	13.8	11.0	16.0	32.0	8.3
2020年1月	12,825	3,878	8,181	2,171	766	5.7	0.2	8.4	23.1	8.0
2月	11,541	3,829	7,028	1,838	684	1.6	▲ 3.6	7.3	23.3	▲ 17.9
3月	12,533	3,789	7,778	2,139	966	4.3	▲ 2.0	10.0	25.7	▲ 10.3
4月	14,471	2,402	11,325	3,999	744	5.9	▲ 21.2	16.0	44.9	▲ 13.5
5月	12,626	2,398	9,633	3,849	595	5.9	▲ 25.3	21.2	92.9	▲ 21.8
6月	15,221	3,278	11,112	5,003	831	40.2	6.5	58.9	192.6	6.3
7月	14,046	2,850	10,399	4,824	797	15.9	▲ 16.6	31.5	133.9	▲ 0.1
8月	11,842	2,903	8,261	3,152	678	8.3	▲ 12.4	19.1	86.3	▲ 0.4
9月	12,086	2,924	8,431	3,025	731	5.5	▲ 7.9	11.8	68.2	▲ 1.5
10月	12,956	3,045	9,122	3,176	789	9.9	▲ 3.5	15.1	53.2	10.7
11月	10,284	2,686	7,009	2,390	589	1.7	▲ 5.3	6.4	39.8	▲ 13.6
12月	9,084	2,558	6,018	1,995	508	▲ 3.2	▲ 13.3	3.4	14.2	▲ 16.9
2021年1月	11,997	3,425	7,905	2,362	667	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 3.4	8.8	▲ 12.9

（資料出所） 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注）パートタイムを除く常用に係る数値。「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。「離職者」とは、離職後1年以内の者をいう。「無業者」には、離職後1年を超える者を含む。

全国・東海の就業地別の有効求人倍率の動向

- 令和3年1月の就業地別・東海の有効求人倍率をみると、岐阜県は1.4倍台、三重県は1.2倍台を超えており、特に岐阜県は、全国4位と高い水準にある。愛知県は、1.04倍で全国35位の水準にある。
- 就業地別の有効求人倍率は、平成17年2月から統計を取り始めたが、東海地区は全国の水準を下回ったことはない。

東海の有効求人倍率（就業地別）（令和3年1月）

(参考)
受理地別

就業地別	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	3年1月	
有効求人倍率	全国	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.10
	東海	1.66	1.56	1.47	1.38	1.26	1.17	1.11	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.11	1.07
	愛知	1.67	1.55	1.46	1.38	1.26	1.14	1.08	1.03	1.02	1.01	1.00	1.00	1.04	1.03
	岐阜	2.00	1.88	1.73	1.61	1.48	1.37	1.33	1.27	1.28	1.29	1.30	1.30	1.41	1.37
	三重	1.68	1.59	1.53	1.46	1.35	1.29	1.21	1.16	1.15	1.15	1.16	1.17	1.23	1.10
	静岡	1.48	1.38	1.32	1.25	1.12	1.06	1.01	0.98	0.97	0.98	1.00	1.00	1.05	0.98

※一般(パート含む)、季節調整値。

(参考) 就業地別有効求人倍率について

都道府県内の各ハローワークで受理した求人数を合計したものを分子、各ハローワークに求職登録した求職者数を合計したものを分母として有効求人倍率を算出したものを受理地別有効求人倍率といい、一方で、企業の中には全国の各支社の求人を本社などが所在するハローワークに一括して提出する企業があり、求人を受理したハローワークが所在する都道府県と実際の就業地となる都道府県が異なる場合が出てくる。

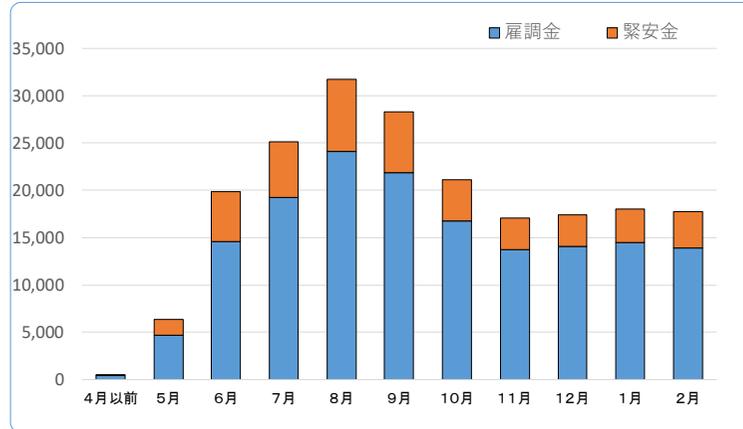
このため、こうした定義で有効求人倍率をみると、例えば本社が集中する東京都が周辺の埼玉県・千葉県・神奈川県に比べ突出するなど、求人数と求職者数のバランスの実態が見えづらい側面も持っていた。

そこで、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する「就業地別」としての都道府県別に有効求人数を集計することにし、それぞれの有効求人数を有効求職者数で除した「受理地別有効求人倍率」、「就業地別有効求人倍率」の2種類の倍率を現在は公表している（「就業地別有効求人倍率」の集計開始は平成17年2月。）。なお、就業地別の有効求人倍率を算出する際にも、分母の有効求職者数は受理地別と同じ数字を使用する。

雇用調整助成金等の申請・支給状況

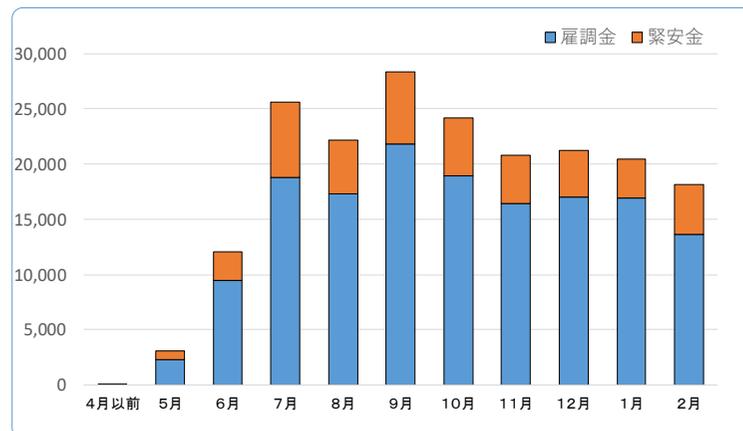
- 令和2年4月から令和3年2月までの雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給申請件数は、20万件を超えた。（全国274万件）
- 令和2年11月以降は、月1万7千件台と概ね横ばいで推移。
- 支給決定事業所の産業別では、製造業が全体の1/3を占め、建設業9.8%、卸売業・小売業14.1%、宿泊・飲食業は9.0%となっている。

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 申請件数



	4月以前	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
雇用調金	409	4,703	14,601	19,246	24,082	21,809	16,722	13,710	14,086	14,441	13,886	157,695
緊急安金	63	1,670	5,223	5,878	7,673	6,492	4,331	3,346	3,332	3,517	3,859	45,384
計	472	6,373	19,824	25,124	31,755	28,301	21,053	17,056	17,418	17,958	17,745	203,079

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 支給決定件数



	4月以前	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
雇用調金	34	2,329	9,500	18,808	17,295	21,774	18,945	16,458	16,975	16,928	13,635	152,681
緊急安金	0	729	2,585	6,787	4,887	6,536	5,220	4,361	4,235	3,545	4,510	43,395
計	34	3,058	12,085	25,595	22,182	28,310	24,165	20,819	21,210	20,473	18,145	196,076

※支給申請書・支給決定件数には不支給分を含む

雇用調整助成金支給決定事業所 産業別規模別一覧

(2.4.1~3.2.28支給分)

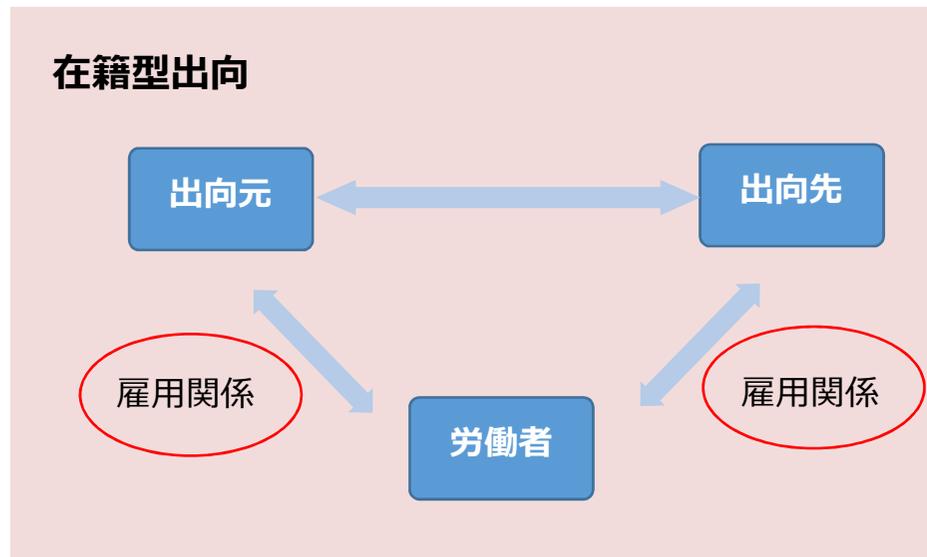
産業	全数	
	件数	割合
ABC 農・林・漁業等	149	0.1%
D 建設業	14,648	9.8%
E 製造業	49,366	33.0%
食料品製造業	2,189	1.5%
繊維工業	2,949	2.0%
金属製品製造業	9,572	6.4%
はん用機械器具製造業	6,340	4.2%
電気機械器具製造業	2,678	1.8%
輸送用機械器具製造業	7,497	5.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.0%
G 情報通信業	3,558	2.4%
H 運輸業, 郵便業	9,638	6.4%
I 卸売業, 小売業	21,046	14.1%
J 金融業, 保険業	444	0.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	2,000	1.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,176	4.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,433	9.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,144	6.1%
O 教育, 学習支援業	1,522	1.0%
P 医療, 福祉	5,982	4.0%
Q 複合サービス事業	441	0.3%
R サービス業	10,962	7.3%
S 公務	23	0.0%
T 分類不能の産業	122	0.0%
合計	149,681	100.0%

規模	支給決定事業所	割合	雇用保険適用事業所数	
			件数	割合
0~29人	119,606	79.9%	107,299	88.9%
30~99人	20,623	13.8%	8,902	7.4%
100~299人	7,002	4.7%	3,108	2.6%
300~499人	1,246	0.8%	637	0.5%
500~999人	863	0.6%	471	0.4%
1000人~	341	0.2%	284	0.2%
計	149,681	100.0%	120,701	100.0%

(資料出所) 愛知労働局 あいち雇用助成室

在籍型出向とは

- 在籍型出向**とは、出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、**労働者が出向元企業と出向先企業の双方から雇用され、一定期間継続して勤務する仕組み。**

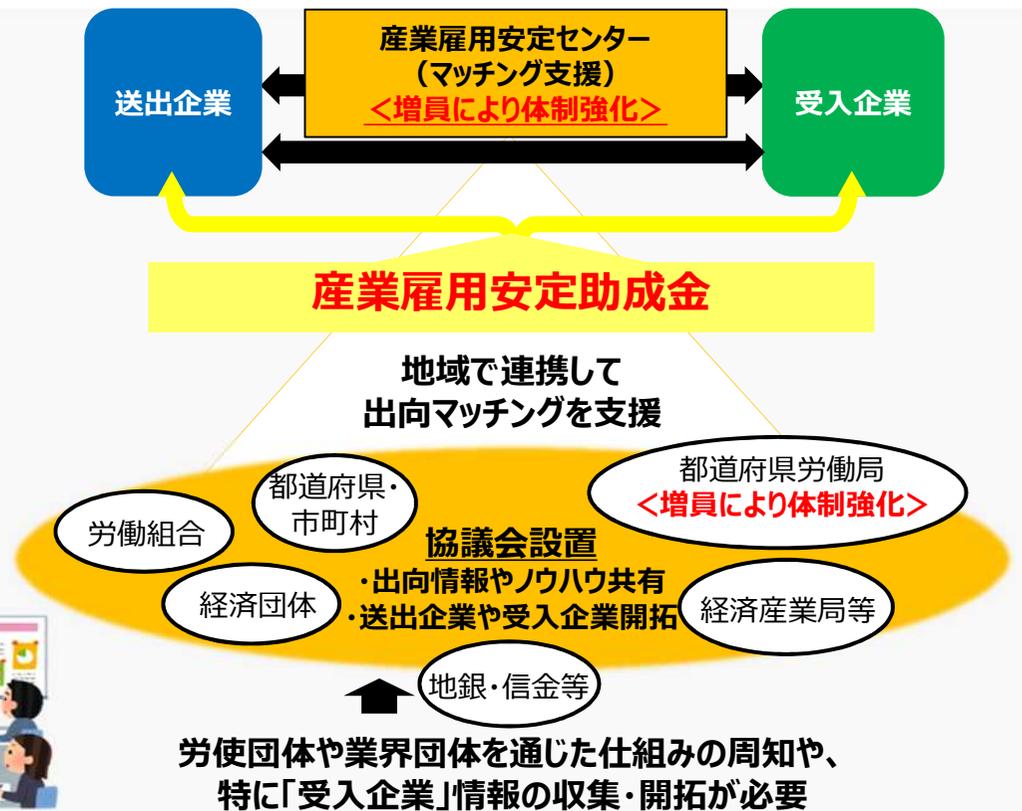


在籍型出向の活用による雇用維持への支援の強化

○ **在籍型出向を対象とする新たな助成制度（産業雇用安定助成金）を創設**するとともに、**産業雇用安定センターによるマッチング体制を強化**するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るため、人手不足が生じている企業との間で**在籍型出向により雇用を維持する取り組みの支援**を強化している。

<対策のポイント>

1. 全国及び都道府県協議会の設置・運営等による**在籍型出向の情報連携や理解促進**
2. 自治体等が運営する**マッチングサイト**や労使団体・業界団体等が保有する**出向に関する情報と産業雇用安定センターが連携したマッチング支援体制の強化**
3. 在籍型出向を支援するため、出向元・出向先双方に対する**助成金の創設**による企業への**インセンティブの付与**



産業雇用安定助成金の創設

■ 概要

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元と出向先の双方の事業主に対して、一定期間の助成を行う。

対象：雇用調整（コロナ禍において事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が雇用の維持を図ること）を目的とする出向。

前提：雇用の維持を目的とする助成制度のため、出向期間終了後は元の事業所に戻って働くこと。

■ 助成内容等

対象労働者に係る次の経費について、出向元事業主と出向先事業主とが共同事業主として支給申請を行い、当該申請に基づきそれぞれの事業主へ支給する（申請手続きは出向元事業主が行う）。

○ 出向運営経費

労働者（雇用保険被保険者）を在籍型出向により送り出す事業主及び当該労働者を受け入れる事業主に対して、賃金、教育訓練及び労務管理に関する調整経費など、**出向中に要する経費の一部を助成**。

	中小企業	中小企業以外
出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	9 / 10	3 / 4
出向元が労働者の解雇などを行っている場合	4 / 5	2 / 3
上限額（出向元・先の計）	12,000円 / 1人1日当たり	

○ 出向初期経費

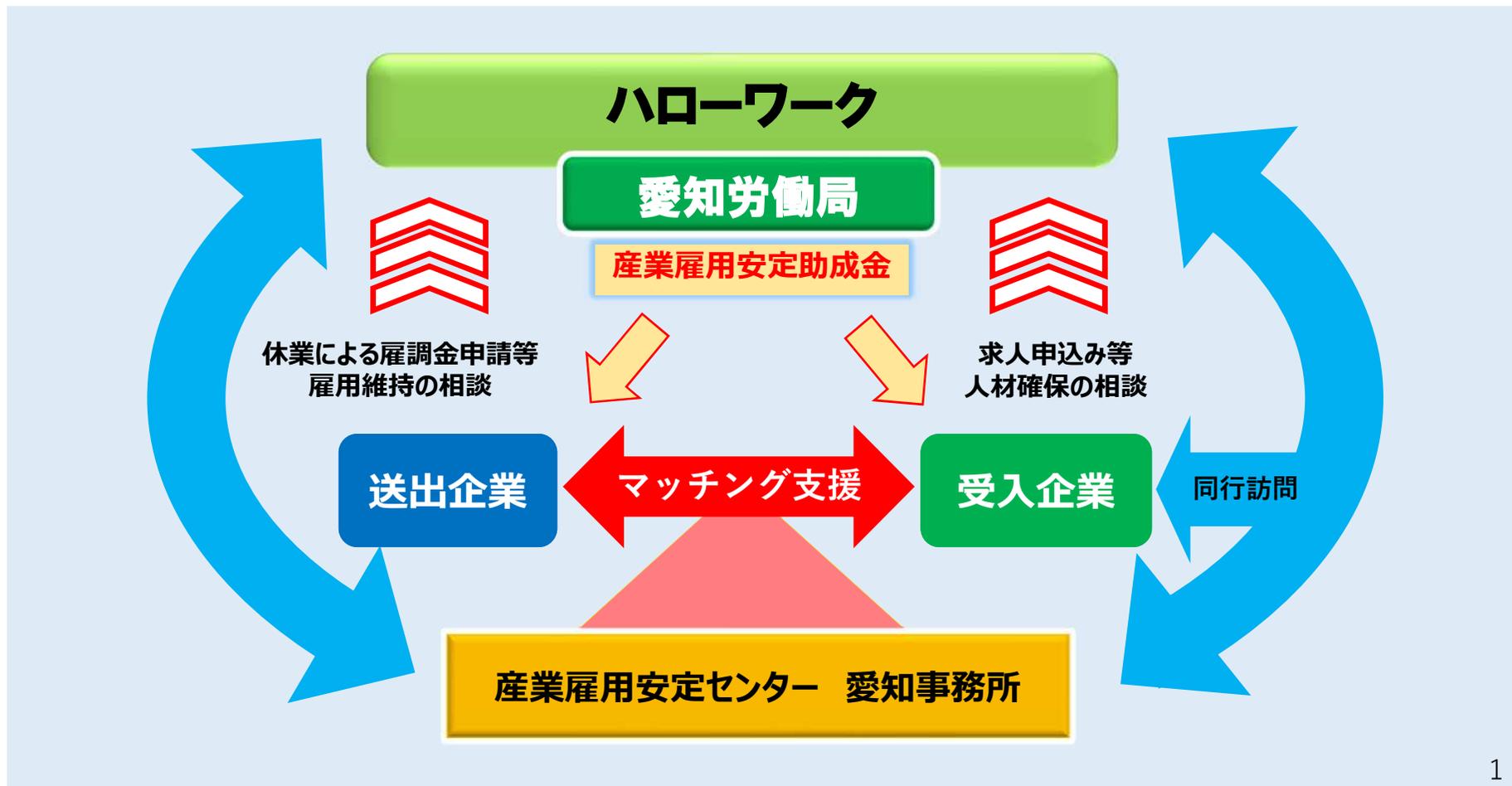
労働者（雇用保険被保険者）を在籍型出向により送り出す事業主及び当該労働者を受け入れる事業主に対して、就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるための機器や備品の整備などの**出向の成立に要する措置を行った場合に助成**。

	出向元事業主	出向先事業主
助成額	各 10 万円 / 1人当たり（定額）	
加算額（※）	各 5 万円 / 1人当たり（定額）	

（※）出向元事業主（雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業からの送り出し）または出向先事業主（異業種からの受入れ）がそれぞれ一定の要件を満たす場合に助成額の加算を行う。

愛知労働局における在籍型出向支援への取り組み

- 県下ハローワークにおいて把握した人材送・受入に係る企業情報を産業雇用安定センター愛知事務所へ提供するとともに、産業雇用安定助成金の周知啓発を図り、在籍型出向のマッチングを推進する。



在籍型出向支援専用ページの開設

在籍型出向支援策をとりまとめた専用ページを厚生労働省ホームページに開設。在籍型出向の基本から、産業雇用安定助成金、産業雇用安定センターのマッチング支援など、在籍型出向の支援制度、各地域で独自に実施している出向の送り出し希望企業や受け入れ希望企業の募集に関するサイト案内などを掲載。今後、愛知労働局ホームページでも最新の関連情報を積極的に発信。



(厚生労働省ホームページ)